

博士学位論文審査要旨

2015年6月27日

論文題目： グローバル教育の内容編成に関する研究—グローバル・シティズンシップの育成をめざして—

学位申請者： 藤原 孝章

審査委員：

主査： 社会学研究科 教授 金子 邦秀

副査： 社会学研究科 教授 沖田 行司

副査： 社会学研究科 教授 中川 吉晴

要 旨：

本論文は、日米英の国際理解教育・グローバル教育の理論と実践の検証を通して、その内容編成のあり方を考察し、あわせて、藤原氏自身の授業実践の検証を通し、目標とするグローバル・シティズンシップ育成の論理を明らかにしたものである。地球規模でのグローバル化の進行は、国境を越えた相互依存や私たちの暮らしの一体化をもたらす人類としての共通意識やコミュニティーの意識が高まったが、反面、競争や格差、環境と資源への負荷をもたらす、持続可能な社会への危惧も指摘されている。そのような地球的課題の解決の方策が求められている。本論文は、人権、民主主義、多様性、持続性といった普遍的な価値育成を目指すグローバル教育にその可能性を見出し、実証的にそれを論証しようと試みた意欲的な研究である。

本論文は、研究の目的と意義を論じた序章、日本の国際理解教育の歴史の概観を行った第1章、そして研究の総括と課題を論じた終章と、それらには含まれた三部構成からなる本文からなる。第1部「アメリカのグローバル教育」では、1970年代の揺籃期／実践開発期のグローバル教育の理論と実際を、ホートン社会科、グローバル・イシューズ、ドレイクのカリキュラム論を元に考察し、そこから、グローバル教育には教科融合型、教科統合型、教科超越型の3類型を明らかにした。第2部「イギリスのグローバル教育」では、ワールドスタディーズ、教科シティズンシップ、そしてゲット・グローバル！を考察し、これらが、順にアメリカのそれらと相応するものであることを分析し、3類型の分析枠組み自体の有効性も検証している。第3部「グローバル教育の授業実践」では、藤原氏自身が開発し研究を進めてきた中学校社会科、高等学校特設科目国際理解および大学での海外体験学習海外子ども事情Aを考察し、英米と同様の3類型の実践場面を取り上げ検証することで、日本においてもグローバル教育の目指すグローバル・シティズンシップの育成が可能であることを論証している。

総じて、藤原氏の論文は、これまで学会においても、対象国別に、また個別の教材や理論毎に別個のものであるかのように論じられてきたグローバル教育の理論と実践について、両者についての省察を行い、一部ミッシング・リンクともいふべき理論と実践を発掘し位置づけ直すことを通じて、教科融合、教科統合、そして教科超越といったグローバル教育の発展的類型枠から説明付け、同時に、日本でもグローバル教育は可能であることを自らの実践を俎上にのせて考察することで論証してみせた。論理性とその構想の独創性において秀逸な点は高く評価できる。よって、本論文は、博士（教育文化学）（同志社大学）の学位を授与するにふさわしいものであると認められる。

学力確認結果の要旨

2015年6月27日

論文題目： グローバル教育の内容編成に関する研究—グローバル・シティズンシップの育成をめざして—

学位申請者： 藤原 孝章

審査委員：

主査： 社会学研究科 教授 金子 邦秀

副査： 社会学研究科 教授 沖田 行司

副査： 社会学研究科 教授 中川 吉晴

要 旨：

2015年6月27日の16時から17時にかけて、申請者による公開学術講演が開催された。40分にわたって申請論文の要旨の報告が行われたあと、主査・副査および参加者との間で質疑応答が行われた。どの質問に対しても、研究成果をふまえて的確な応答がなされ、論文の背景となる幅広い知見が披露された。公開学術講演会終了後、17時から18時まで、主査と副査2名による専門的な質疑応答が行われた。いずれの質問にも真摯に応答し、研究者としての資質豊かなことが確認された。

申請者は、本学修士課程修了後、2つの大学において専任教員として教育学関連科目の担当を行ってきており、今回の、審査においても教育文化学全般に関して十分な視野と学識を有していることが証明された。また、外国語（英語）について十分な学力を有していることが確認できた。

以上のことから、本学位申請者の専門分野に関する学力ならびに語学力は十分なものであると認める。

博士學位論文要旨

論文題目： グローバル教育の内容編成に関する研究-グローバル・シティズンシップの育成をめざして-

氏名： 藤原 孝章

要旨：

1. 本研究の目的と意義

現在、地球規模でグローバル化が進行し、国境をこえた相互依存や、私たちの暮らしの一体化、遠い世界との直接的なつながりをもたらす、人類としての共通意識、コミュニティ意識も高まっている。その一方で、グローバル化は、競争と格差、環境と資源への負荷をもたらす、持続可能な社会への危惧も指摘されるようになった。このような地球社会の諸課題とその解決のためには、人権、民主主義、多様性、持続性といった普遍的な価値を育成すべきであると考えられるようになり、グローバル・シティズンシップの育成をめざすグローバル教育への期待がましている。

本研究の意義は、このような期待に応えるために、日米英の国際理解教育・グローバル教育の理論と実践の検証を通して、その内容編成のあり方を考察し、あわせて、筆者自らの授業実践の検証をとおして、目標とする市民性育成の論理を明らかにしたことである。

1970年代に登場したグローバル教育は、多様なカリキュラム開発や実践を提示してきたが、本研究はこのような多様な実践の事実から、統合的カリキュラム論の知見を得て、教科融合、教科統合、教科超越の三つの内容編成として類型化し、考察した。

教科融合型は、ナショナル・カリキュラムに基づいた既存の教科があり、当該教科領域のコースや単元としてグローバル学習を組み込んでいくものである。広範な学習領域を持つグローバル教育では現在もっとも一般的な実践のありかたである。教科統合型は、グローバル教育の学習内容と方法を一つの教科として構想し開発するものである。初等・中等を一貫する12年間のカリキュラムから特定学年の設定科目までである。教科超越型は、教科学習をこえた経験学習であり、体験学習やフォーマルではない場所や方法でのグローバル教育である。対象年齢も初等・中等学校に限らず若者や成人であってよく、高等教育や生涯学習において開発・実践されてもよいものである。

2. 本研究の構成

本研究は、研究の目的と意義を述べた序章、研究の総括と課題を述べた終章に加えて、日本の国際理解教育の歴史を概観し、先行研究とした第1章、アメリカとイギリスのグローバル教育を論じた第1部(3章)と第2部(3章)、およびグローバル教育の授業実践を省察した第3部(3章)からなる。

第1章では、内容的にも実践的にもグローバル教育の学習と重複してきた日本の国際理解教育について、その歴史と日本における先行研究を概観し、現在の国際理解教育の内容編成に関する到達点として日本国際理解教育学会の編纂本を日本版グローバル教育と位置づけた。

第1部では、第2章、第3章において、グローバル教育の発祥であるアメリカ合衆国にその起源を探り、1970年代の揺籃期および実践開発期のグローバル教育を、アンダーソン(Anderson, L. F.)らの開発した教科書『私たちの世界の窓』(いわゆるハウトン社会科、1976年)および1987年ニューヨーク州社会科の初等教育(第2章)と1987年ニューヨーク州社会科の中等教育(第3

章)に分けて、教科融合的な内容編成の考え方、論理として検討した。第4章では、アメリカ合衆国において総合的な社会科としてクニープ (Knip, W. M.) らによって構想、開発されたグローバル教育のカリキュラム「グローバル・イシューズ」(1987、1993、1994)を、教科統合的な内容編成の考え方、論理として検討した。あわせて、本研究の主題と深く関わるグローバル教育の内容編成とグローバル・シティズンシップ育成のあり方として、ドレイク (Drake, W. S. 1993)の統合的カリキュラム論を検討し、そこから教科融合型、教科統合型、教科超越型の三類型を抽出した。

第2部では、グローバル教育の内容編成の三類型に応じて、イギリスのグローバル教育をとりあげ、第5章ではワールド・スタディーズのプロジェクトと学習内容、第6章ではナショナル・カリキュラムの教科「シティズンシップ」の考え方と学習内容、第7章シティズンシップの学校全体アプローチとしての学習プログラム「ゲット・グローバル!」の方略を考察した。

第3部のグローバル教育の授業実践研究においては、筆者の授業実践のなかから、グローバル教育の内容編成の三類型に応じて三つの実践を事例としてとりあげ、第8章で教科融合型実践として中学校社会科(公民的分野)の授業単元「世界の中の日本経済-アジアニーズと我が国の経済」、第9章で教科統合型実践としての高等学校特設科目「国際理解」(Global Studies)科目の授業単元「外国人労働者問題」、第10章で教科超越型実践としての海外体験学習(大学授業科目「海外こども事情A」(タイ・スタディツアー)において、三類型の実践場面のあり方を検証し、グローバル教育がめざすグローバル・シティズンシップの育成の論理を考察した。

3. グローバル教育の内容編成の特質

三類型の統合的カリキュラム論からみた米英のグローバル教育の内容編成に関する特質については以下の九点を指摘した。

一つには、アメリカで提唱されたグローバル教育は、惑星としての地球から地球的な諸課題に関わる地球的な視野、自然史をふくめた人類史的な歴史観、自己から国家、世界に至る幅広い共同体(コミュニティ)に生きる人間観、アイデンティティなど、幅広い領域をもっていた。

二つには、それゆえに、社会科学から自然科学までの広い学際的な学習内容を含んでおり、理想とされたのは、アメリカのハウトン社会科(『私たちの世界の窓』)のような合科的な教科統合型カリキュラムであった。その際に採用されたカリキュラム開発原理は、アイデンティティや視野の重層性に配慮したがゆえに、伝統的な同心円拡大原理ではなく、グローバルな世界観にもとづいた自己拡大の原理であった。

三つには、アメリカのグローバル教育の理想は、『危機に立つ国家』(1983年)の報告を受けて、アメリカの国際競争力のために教育の質的向上がめざされ、中等教育社会科教科書編成のためのより現実的、実践的なカリキュラム・モデルの開発が課題となった際には、ニューヨーク州にみるように、教科融合的なグローバル地理学習となっていた。

四つには、アメリカの保守層ナショナリズムからの批判を受け、グローバル教育としての現実的な対応をとらざるを得ない際には、教科統合としての初等から中等までの「グローバル教育=総合社会科」として考案された。

五つには、イギリスのワールド・スタディーズは、アメリカのグローバル教育の考え方などを取り入れて、ナショナル・カリキュラムがない時代に、独自の知識・技能・価値(態度)の目標と基本概念を開発し、将来のナショナル・カリキュラム策定時(1988年)に備えて、教科融合型の視点から、初等教育のどの教科でも「世界学習」ができるようにトピックやテーマ学習をととした参加型学習を現職教員の研修とあわせて普及させていった。

六つには、ワールド・スタディーズで試みられたのは、初等教育における政治教育でもあったが、その理想は、ナショナル・カリキュラムにおける新教科「シティズンシップ」で実現した。シティズンシップは、知識内容的には社会科であり、その意味で、既成教科の中の地理や歴史で

も学習できるように配慮され、また、コミュニティへの参加などアクティブ・シティズンシップの重視から教科を超えた学校全体での学習も配慮された。つまり統合教科としての単独教科にくわえて、教科融合、教科超越の三つの学習が可能とされた。

七つには、新教科「シティズンシップ」にはグローバル・シティズンシップの単元が設けられ、ワールド・スタディーズ以来の教科融合カリキュラムの伝統は、新教科に融合的に導入された。一方、民間の教育運動としての側面もあったワールド・スタディーズ以来のグローバル教育は、国際NGOなどに継承され、新教科「シティズンシップ」のアクティブ・シティズンシップを担えるように、教科超越型の学校全体アプローチを提案していった。

八つには、英米のグローバル教育の統合的カリキュラムの三つのアプローチを可能にしているのは、グローバル教育の目的や理念、知識・技能・価値にかかわる目標と内容領域、トピックやテーマを取りあげた学習、探究や問題解決、参加型の学習、アクションリサーチなどの学習方法であった。

九つには、グローバル教育の新しいカリキュラム開発の動きと普及化は、政府や民間の助成金などの関係でナショナルなレベルでの教育政策の動向と結びついていた。

また、日本の『グローバル時代の国際理解教育』(2010)は、知識・理解、技能や態度の目標、多文化社会、グローバル社会、地球的課題、未来への選択からなる学習内容領域、育成すべき地球市民的資質のいずれにおいても、米英のグローバル教育の成果を取り入れたものであり、日本版グローバル教育といえるものであった。

4. グローバル教育の授業実践の特質

筆者が行った三つの授業実践について、授業実践に先立つ教育観と実践の省察という二つの観点からとりあげた。三つの実践は、米英のグローバル教育やシティズンシップ教育を背景にし、グローバル・シティズンシップの育成を射程においたものであった。省察の結果、三つの実践が教科融合、教科統合、教科超越の内容編成にそう実践であったこと、また、国際的視野から地球市民的視点の獲得へ、グローバル・シティズンシップの育成への展開過程でもあったこと、そして最後に、筆者自身の実践者としての専門的成長であり、研究者と実践者の融合でもあったことの三点を明らかにした。